

## 中国研究の新しい展開に備える

新理事長 加茂具樹

2021年5月に日本現代中国学会は成立70年を迎えます。この間、私たちの研究対象である中国は、めまぐるしく、大きく変化してきました。また、研究する側である日本社会が発する中国をめぐる問いも著しく変化してきました。この「70年」には、変化する中国と変化する日本社会の中国観との間の「対話」が埋め込まれているように思います。

本学会に期待されている社会貢献とはなにか。その一つは、中国を学術的に解きほぐし、日本社会の中国理解が深まるように研究成果を発信しつづけることでしょう。このとき学会が追究すべきことは、如何に敏速に変化を説明するかもさることながら、説明するためのよりよい方法の探求、つまり中国研究のあり方を問い続けることなのだろうと思います。

中国理解に唯一の正解はなく、またその説明は多様な観点から示されることに意味があります。本学会の会誌である『現代中国』の編集委員会の構成が示しているように、私たちの学会は、歴史分野、文学と思想分野、政治と法律分野、経済分野、社会と民族と教育分野という研究分野の多様性を有する、学際性が豊かな組織です。そうであるがゆえに本学会は、意識的にも無意識的にも、中国研究のあり方を問いつづけてきたとあってよいでしょう。本学会は、接近が難しい中国をどう研究するのかを論じる場としての役割を担ってきました。

いま、私たちは新たな課題に直面しています。

本学会常任理事会は、2020年10月と11月に声明を発信する必要に迫られました (<http://www.genchugakkai.com/20201116.pdf>)。常任理事会は、本学会規約の第2条が本会の目的を「現代中国および現代アジアに関心を持つ研究者によって組織され、研究者相互の交流と協力をはかり、その研究の発展を促進すること」と定めていること、そして、その目的のためには学問と研究の自由が不可欠であることを再確認して、これに反する国内外の動向に深い憂慮の念を有している、と発信しました。学術研究の環境は大きく変化しています。私たちは、これを自らの課題として、緊張感をもって受け止める必要があります。

中国の変化とともに、これに向き合う日本社会の中国観もまた変化してきました。私たちが日本社会において中国を説明するという役割を担っているのであれば、日本社会の中国観の変化そのものが一つの研究課題であるように、研究対象に対する私たちの認識もまた変化していることに無関心であってはならないと思います。

もう一つの重要な課題は、デジタル・トランスフォーメーション (DX) の進展の行方です。それが中国の政治社会にあたえる影響について、学術的な感度を高めておく必要があ

るように思います。2020年に生じた新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、その進展を加速させています。DXは中国研究の地平を大きく変えるかもしれません。

DXの先にある世界を人類はまだ誰も経験していません。DXは、私たちの中国への学術的な接近を困難にしてきた中国の広大な国土と大規模な人口といった大規模性と中央地方や都市農村、そして地域間格差といった社会的断層性、にどのような影響をあたえるのでしょうか。デジタルインフラの普及によって中国におけるeガバメントの急速な進展は、効率性と利便性に富む「質の高い社会」の到来を促すかもしれません。しかし、その先にもどのような社会が広がっているのかを、どのように展望すればよいのでしょうか。対象とする社会の全体像を捉えることを目指す地域研究としての中国研究は、新たな想像力を働かせることが求められているように思います。

私たちは、大きく変化する中国をどう研究するかを考え、中国研究の新しい展開に備える必要があります。

こうした問題関心と学会がもつ特質を踏まえて、今後2年の理事長の任期中に取り組む課題の確認をすることで、就任の抱負にかえたいと思います。

本学会の特質は、その多様性にあると考えています。本学会は、日本で最も古い、全国規模の学会であると同時に、その活動の基盤が各地域部会にあるように、地域的多様性を有する学会です。また、上述したように、研究分野の多様性を有する学際性の豊かな学会です。本学会が多様性を包摂しながら発展してきたという事実は、学会の学問的な重厚性を示していると考えています。

一方で、こうした多様性は研究分野の過度な細分化と組織としての遠心力を生んでいる、という指摘もあります。しかし本学会の多様性という特質は、経済発展とともに国力を増大化させて、活動の範囲をグローバル大に広げ、様々な研究領域に拡散している「中国」を体系的に理解し、それを社会に発信するために必要な重要な基盤となっていると捉えるべきでしょう。

以上の認識を踏まえて、2年間の任期中に取り組む課題は、およそ以下の3点だと考えています。

第一は、学会の活動基盤を整えることです。それは財務問題です。学会の活動の安定と発展の条件は健全な財務にあるはずですが。これまでの執行部の取り組みを継承し、財務問題を重要課題と位置付けます。

第二は、学会誌『現代中国』のコンテンツのデジタル化です。充実したデジタル・コンテンツは、パンデミックの下で普及したオンライン教育研究の質の維持に直結していることを私たちは再認識したいと思います。これまでの執行部の取り組みを継承し、学会活動の社会的貢献の重要な柱の一つである学会誌の発信を、デジタル・コンテンツのかたちでも行うことができるよう取り組みます（『現代中国』は右URLにてアクセスできます <https://spc.jst.go.jp/cad/homes>）。

第三は、2021年に学会が創立70周年を迎えることへの準備です。2020年は西日本部会創立20周年でした。そして2022年は東海部会創立10年となります。2021年秋に西南学院大学での開催が予定されている全国学術大会にあわせて、学会西日本部会と大会実行委員会の支援の下で、創立70周年を記念する特別分科会の開催に向けた準備をすすめております。

今後2年間の学会運営へのご理解とご協力を、なにとぞよろしくお願い申し上げます。